

令和2年度事業報告書

学校法人新潟平成学院
新潟国際情報大学

目 次

1. 大学の概要	P1
2. 学校法人新潟平成学院の概要と沿革	P3
3. 新型コロナウイルスと学事	P3
4. 学生の受入れ	P4
5. 新潟国際情報大学 在学生と教職員	P5
6. 学生教育	P5
7. 学生支援	P7
8. 情報センターと図書館	P8
9. 教員の研究活動支援とFD（教員の資質向上への取組み）活動	P9
10. 社会連携と新潟中央キャンパス	P9
11. 管理・運営、地域連携	P10
12. 財政	P11
13. その他	P11

令和2年度 事業報告書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

学校法人新潟平成学院
新潟国際情報大学

1 大学の概要

(1) 大学進学状況 (文部科学省学校基本調査)

①全国

- 18歳人口：117万人（令和1年度：117万人、令和14年：98万人）*昭和41：249万人
- 大学進学者（進学率）：63万人（53.7%）（前年度63万人）

②新潟県

- 18歳人口（令和2年3月）：21,119人（高校卒18,854人）（前年度20,965人）
- 大学進学者数（令和2年度）：8,408人（40.0%）（前年度8,152人）

③定員充足状況（全国593校） (日本私立学校振興・共済事業団)

入学定員充足率100%未満の大学は184校（31%）（前年度194校 33.0%）

(2) 新潟国際情報大学の理念と沿革

①3つの教育理念

- ・国際化教育 ・情報化教育 ・地域化教育

②建学の理念

「日本文化と異文化との違いを理解し、国や地域を越えて情報文化に貢献できる人材の育成」

「情報社会を先導し、国・地域・人間の文化を尊重しつつ、国や地域を越えて人類の福祉向上に貢献」

③教育目的

新潟国際情報大学は、日本文化の理解の上にたち、国際的視野のもと情報文化の発展に貢献できる有為の人材たらしめる意欲あふれる青年を教育し、健全な心身を持つ、個性豊かな人間形成に資することを使命とする。

④沿革

- 平成6年4月 新潟国際情報大学開学（学長 内山秀夫就任～平成10年3月）
情報文化学部（情報文化学科・情報システム学科）設置
- 平成6年6月 開学記念式典開催
- 平成10年4月 学長 小澤辰男就任（～平成12年3月）
- 平成12年4月 学長 武藤輝一就任（～平成20年3月）
4月 中国の北京師範大学歴史学部と交流協定
8月 カナダのアルバータ大学への留学制度開始

	11月	ロシアの極東国立総合大学と協定
平成13年	1月	アメリカのノースウエスト・ミズーリ州立大学教養学部と交流協定
	4月	韓国の慶熙大学国際教育院と交流協定
平成14年	4月	新潟大学、敬和学園大学との単位互換制度開始
平成15年	4月	新潟大学、新潟経営大学、新潟産業大学との単位互換制度開始
	6月	創立10周年記念式典挙行
平成16年	4月	新潟国際情報大学エクステンションセンター オープンカレッジ開講
平成20年	3月	日本高等教育評価機構による大学機関別評価（適正認定）
	4月	学長 平山征夫就任
	5月	情報システム学科の教育プログラムがJABEE（日本技術者教育認定機構）から認定
平成24年	4月	学長 平山征夫再任
平成24年10月		韓国の光云大学と学術交流協定を締結
平成25年11月		創立20周年記念式典挙行・関連行事開催
平成26年	2月	新潟大学工学部と単位互換制度締結（4月1日開始）
平成26年	4月	国際学部（国際文化学科）を新設（情報文化学科募集停止）、情報文化学部（情報システム学科）の2学部2学科とする
	6月	ロシアウラジオストク国立経済大学と協定
平成26年	9月	学生会館「MELF」竣工、学生食堂の増改築 開学20周年事業が一応終了
平成27年	3月	日本高等教育評価機構による大学機関別評価（第2回目 適正認定）
平成27年	6月	新潟市・新潟都市圏大学連合 包括連携協定締結
平成28年	3月	「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に関する協定 締結
平成28年	4月	学長 平山征夫再任
平成28年	5月	魚沼市との包括連携協定締結
平成28年	9月	新潟国際情報大学中長期計画の策定
平成29年	6月	弥彦村との包括連携協定締結
平成30年	3月	平山征夫学長退任
	4月	野崎 茂学長就任
	4月	経営情報学部（経営学科・情報システム学科）を新設（情報文化学部情報システム学科募集停止）、国際学部（国際文化学科）、の2学部3学科とする。
	8月	アメリカセントラルミズーリ大学と協定
令和 1年	5月	新潟中小企業家同友会と新潟SKYプロジェクト（本学、新潟青陵大学・同 短期大学部、新潟薬科大学・新潟工業短期大学）連携協力協定
	6月	開学25周年記念事業開催
令和 2年	3月	学校法人新潟平成学院新潟国際情報大学ガバナンスコード策定
	3月	新潟国際情報大学事業中期計画Ⅱ策定

2 学校法人新潟平成学院の概要と沿革

(1) 学校法人役員・評議員等 (令和3年3月26日現在)

職名	氏名				
理事	朝妻 博	荒川正昭	越智敏夫	上西園武良	佐々木辰弥
	高橋 毅	高橋秀松	敦井榮一	野崎 茂	◎星野 元
監事	伊藤孝憲	北村芳明			
評議員	朝妻 博	浅野一仁	荒川正昭	今井幹太	越智敏夫
	小林満男	佐々木辰弥	佐々木 寛	高橋 毅	高橋秀松
	高橋 信	坪谷 健	敦井榮一	中野尚栄	中山和郎
	西潟精一	野崎 茂	野沢慎吾	長谷川清二	星野 元
	森本恵理子	吉田耕二			

(50音順)

- ・理事 (定数 11 人、現員 10 人、◎理事長)
- ・監事 (定数 2 人、現員 2 人)
- ・評議員 (定数 23 人、現員 22 人)

(2) 沿革

- 平成 5年12月 学校法人新潟平成学院設立認可 (理事長小澤辰男就任～平成17年12月)
- 平成 6年 4月 新潟国際情報大学開学 (学長 内山秀夫就任)
- 平成15年 6月 創立10周年記念式典挙行、新潟中央キャンパス開設
- 平成16年 4月 新潟国際情報大学エクステンションセンター設置
- 平成17年12月 理事長 武藤輝一就任 (～平成22年3月)
- 平成20年 3月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価 (適正認定)
- 平成22年 4月 理事長 関根秀樹就任 (～平成25年12月)
- 平成25年 4月 収益事業開始
- 平成25年11月 創立20周年記念式典挙行
- 平成25年10月 小澤辰男 (創設者・初代理事長) 逝去
- 平成25年12月 理事長 星野元就任
- 平成27年 3月 日本高等教育評価機構による大学機関別評価 (第2回目 適正認定)
- 平成27年12月 理事長 星野元再任
- 平成29年12月 理事長 星野元再任
- 平成31年 4月 新潟国際情報大学社会連携センター設置 (同 エクステンションセンター廃止)
- 令和 1年 6月 開学25周年記念事業開催
- 令和 1年12月 理事長 星野元再任

3 新型コロナウイルスと学事

新型コロナウイルス感染症への速やかな対応を目的に、令和2年3月3日学長を本部長とする、新型コロナ対策本部を設置。教育・研究活動、イベントや学生生活の方針を審議、決定することとした。

(1) 入学式の中止と遠隔（オンライン）授業導入

4月、予定した入学式を中止、同月末より全ての授業をオンラインに移行。併せて学内への入構や課外活動も全て禁止した。

また、派遣留学・海外夏期セミナー、スポーツ大会や紅翔祭（学園祭）、就職企業懇談会等の学事も全て中止となった。

(2) 修学支援奨学金の給付

5月、アルバイトの雇止めによる収入の減少、またオンライン授業の導入に伴う学修用品の購入等、学業の継続を支援する目的で、全学生に、一律50,000円（総額約60,000千円）を給付した。

(3) 対面授業の再開

9月、後期授業から、マスク着用、手指消毒の徹底、3密を避ける対応を基本に対面授業を再開した。

(4) 卒業式の催行

令和3年3月19日、卒業生298人とご父母の参加者を1人のみとし、令和2年度卒業式を新潟市民芸術文化会館において開催した。

4 学生の受入れ

(1) 入学試験

①入学試験

令和2年度入試は、○推薦入試（指定校、公募、スポーツ）○一般入試（前期、後期、大学入試センター試験利用）○社会人・帰国生入試とこれまでと同様に実施された。

入学者は、国際学部（国際文化学科）126（入学定員100）人、経営情報学部190（入学定員150）人、計316（入学定員250）人であった。入学手続き率（合格者のうち入学者）は、国際学部は、56.4%、経営情報学部は66.7%と国際学部にとって競合校や併願する受験生が多いことが伺える。

②志願者

志願者数は、国際学部440（前年度415）人、経営情報学部716（前年度758）人、計1,156（前年度1,173）人と、前年度をやや減らしたが、目標とした1,000人をクリアすることができた。

また、志願者、入学者とも例年同様新潟市内の高校卒業生が最も多く、出身県をみても新潟県内出身者が90%以上となっている。これは、国が進める地域創生はもとより、本学の設立目的とした、新潟地区における高等教育の普及要請に対して一定の責務を果たしているものと思われるほか、地元高校生、高校関係者やご父母など、いわゆるステークホルダーに高い支持を得られていることと思われる。ただ、今後更に18歳人口の減少が加速する等、厳しい客観情勢の下、常に自己点検・評価を行い、改革を進めなければならない。

(2) オープンキャンパス

高校生やご父母に直接触れ合うことで、本学をより深く理解してもらうことを目的に開催している。令和2年度も7月1回、8月1回、9月1回、12月1回、計4回開催し、合計682(前年度1,126)人が本学を訪れた。新型コロナウイルス感染症対策として入場者を制限したことから半減した。ただ、新たな試みでWebオープンキャンパスを開催したところ、幸いにも多くの高校生の視聴参加があった。入試制度の説明をはじめ模擬講義、留学制度や課外活動紹介等多様なプログラムを実施したが、特に奨学制度や就職状況に関心が高かった。

5 新潟国際情報大学 在學生と教職員

(1) 入学者と在學生

(令和2年5月1日現在()内は女子内数)

学部名	入学定員	入学志願者数	合格者数	入学者数	収容定員	在学者数
国際	100	440	229	126 (72)	400	508 (283)
経営情報	150	758	255	190 (39)	600	768 (147) (情報文化舎)
計	250	1,156	514	316 (111)	1,000	1,276 (430)

(2) 教職員

(令和2年5月1日現在)

職名	国際	経営情報	全学	合計
学長			1人	1人
教授	10人	13人		23人
准教授	6人	6人		12人
講師	3人	4人		7人
契約講師	2人			2人
非常勤教員			68人	68人
専任職員			29人	29人
その他職員			7人	7人
計	21人	23人	105人	149人

[当該年度中の異動]

- 教員(専任)採用 2人
- 職員(専任)採用 4人
- 教員(専任)退職 1人(定年1人)
- 職員(専任)退職 4人(定年2人、自己都合2人)

6 学生教育

(1) 少人数教育

本学では、1年次前期から始まる基礎演習、及び基礎ゼミナール等が、教育課程の核と

して少人数編成により4年間を通じて実施され、3年次から卒業論文作成の指導教員を選んで指導を受け、卒業論文を完成させて卒業が認められる。

令和2年度における教員一人あたりの卒業論文指導学生数は、平均8.4人であった。また、1年次の英語、情報処理演習、及びCEP（コミュニケーション・イングリッシュ・プログラム=国際学部）、もこれまで同様、高校までの履修状況に応じて習熟度別にクラス編成を行い、多様化が進んでいる入学者の学習歴に対応した方式で実施した。こうした4年間を通じての少人数教育は学生の勉学意欲を維持し、学習効果を高めてきており、学生教育に大きな役割を果たしている。

(2) 派遣留学・海外夏期セミナーと国際交流活動

①海外派遣留学（国際学部）、及び海外夏期セミナー（経営情報学部）は、半年間留学（カナダは1か月）して、4年で卒業できる本学の教育の大きな特色の一つであるが、新型コロナウイルス感染症の影響で全コース中止となった。令和1年度の参加者は、ロシア6人、中国11人、韓国16人、米国16人、カナダ11人、全学で60人が参加している。

交換留学生は、韓国の光云（クァンウン）大学、中国の済南（サイナン）大学からの留学希望者がいたが、新型コロナウイルス感染症の影響で入国できず断念した。

なお、本学からは、1人の学生が光云大学に半年間留学した。

②国際交流フェアは、新潟中央キャンパスで7月に県内高校生による英語スピーチコンテストの開催、10月に国際理解講演会や留学した本学学生による留学報告会を実施した。英語スピーチコンテストには、県内5つの高校から10人が参加した。

③国際社会の共通の目標であるSDGsに取り組んでいる。学内ではSDGs推進団体によるセミナー等を開催し啓発に努めた。また、「新潟にしかん地域循環共生圏協議会」と協働し、地域の活性に向けたローカルSDGsの推進に努めた。

(3) 教育の特色と資格取得

①平成30年4月、これまでの情報文化学部を「経営情報学部」に改組している。IT（情報技術）を活かした経営学を学ぶ「経営学科」と社会の最先端の情報システムを学ぶ「情報システム学科」の2学科を設置。地域経済、情報社会の将来を担う人材の育成に努めている。また、企業で活躍していた教員も多く、産官学/地域連携に力を注いでいる。

国際学部では、学びの3本柱である「国際理解」、「外国語」教育と「留学制度」の充実を図っている。なかでも、本学独自の英語教育プログラムCEP（Communicative English Program）を1年次の必修に週5回学ぶ等、コミュニケーション英語の強化に努めている。

②英語やロシア語、中国語、韓国語に関する資格や情報に関する資格取得を奨励している。令和2年度は、TOEICや英語検定、ロシア語検定、ハングル検定、HSK（中国語）、MOS（マイクロソフトオフィス）、基本情報技術者、簿記、FP（ファイナンシャルプランニング）技能、品質管理検定等の資格取得を推進し、それぞれ奨学金が給付された。

(4) 学外実習とインターンシップ

国際学部のインターンシップ、及び旧情報文化学部の学外実習を、講義・演習の学び

の実践、実社会での職場体験として重要な授業科目と位置付けており、令和2年度においては、インターンシップ42（前年度30）人、学外実習13（同28）人が履修した。

(5) JABEE（日本技術者教育認定機構）プログラム

大学の教育プログラムの内容や質を保証する制度で、平成19年11月、本学の情報関連分野における教育内容が適正と認定された。平成30年度には再審査を受審し、改めて適正と認定された。令和2年度は旧情報文化学部の23（前年度22）人が、JABEE認定プログラムを修了した。

(6) 入学者全員にノートパソコンを配付

本学では、平成30年度より新入学者全員にノートパソコンを配付している。学生ひとり一人が自分のパソコンを持つことで、授業は勿論、課題の作成や課外活動、就職活動等において多様な活用が可能となった。令和2年度も、新入生ガイダンスにおいて全学生に配布した。

7 学生支援

(1) 就職・キャリア支援

キャリア支援課は、単独の事務スペースにて学生の多様な要望（利用しやすい環境）に対応している。令和1年度にリニューアルされたキャリアサポートセンターでは、就職相談、資格取得相談をはじめ、キャリア相談等、学年を問わず様々な学生で賑わっており、一定の役割を果たしている。

文部科学省は、平成23年4月から教育課程に職業指導（キャリアガイダンス）の義務化をしたが、本学では従前から「キャリア開発1」、「キャリア開発2」、及びインターンシップ・学外実習の科目を教育課程に配し、併せて公務員講座、キャリア開発ガイダンス、就職ガイダンス、学内合同企業説明会（令和2年度は規模縮小）、企業懇談会（令和2年度は中止）等、多彩な支援活動を実施している。

また、キャリア形成セミナーや就職活動支援セミナー等、入学から卒業までの4年間を通じたきめ細かなサポートを実施している。

本学の卒業生の大多数は、地元県内を就職先として第一に希望しており、令和2年度も約65%が県内に就職を決めて卒業した。就職率は、90.3%（前年比▲6.8%）と新型コロナウイルス感染症拡大の影響で求人数が減少し厳しい結果となった。今後はウイズ・コロナ、アフターコロナに向けた営業活動の展開や就職活動の主流となりつつあるオンライン化に対応できる支援を進める。

[令和2年度卒業・就職状況]

学部名	卒業生数	就職希望者数	就職者数・率(%)
国際	116 (9月卒業4人含) 人	108 人	98 人 (90.7%)
情報文化	186 人	180 人	162 人 (90.0%)
計	302 人	288 人	260 人 (90.3%)

(2) 学習・キャンパスライフ支援

①学生相談、メンタルケアについては、臨床心理士によるカウンセリングを充実させている。相談件数は延べ1,475（前年度1,188）件と増加傾向にある。相談内容を見てみると ア：学習面（407件）、イ：進路について（377件）、ウ：精神面に関する事（351件）、エ：発達障害に関する事（224件）、オ：障がい者支援に関する事（47件）、カ：対人関係（19件）、キ：留学関係（5件）、ク：就職関係（2件）の順になっている。

教職員で組織する「キャンパスライフ支援委員会」は、広く学生の悩み事や要望を直接支援することを目的とし、休・退学者の減員に努めている。令和2年度における退学者の状況を見ると、19（前年度25）人で在学学生数に対する比率が1.49%（前年度1.97%）と全国平均3%を下回っている。退学理由を見てみると ア：進路変更（他大学・専門学校入学、就職）、イ：学業不振、ウ：病気・療養、エ：経済的理由、オ：学習意欲喪失 の順になっている。

*令和2年度中の各学部退学者（ ）内は在学者比率

国際学部（情報文化学科含）8人（1.57%）

経営情報学部（情報システム学科含）11人（1.43%）

②新入学生を対象とした入学前準備セミナー、及び新入生歓迎会や一人暮らしを支援する会は、高校と大学との接続として特に重要な取り組みであり、新入生が安心して新しいキャンパスライフを送れるよう、在学学生、教職員が一体となって支援しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

(3) 奨学制度

夏期セミナー、派遣留学参加者に対する奨学金は、新型コロナウイルス感染症の影響により、留学プログラムが全て中止となり、奨学金の給付はなかった。また、学生の資格取得試験は、受験料の一部補助等父母会の支援も含め、大学としても積極的に支援しており、令和2年度は延べ215（前年度220）人の学生に資格取得奨励金を授与した。

父母会の協力により大学と合同で負担しあう奨学制度（20th記念奨学金）の申請件数は3件あり、審査の結果3人の採用が決まったが、国による高等教育の修学支援新制度（高等教育無償化制度）との併給ができないため、この3人が国の制度を選択したことから給付には至らなかった。

その他入試成績の優秀者に給付する学費給付奨学金、学費臨時給付奨学金等を加え、合計15,470千円（前年度33,500千円）が該当者に給付された。学外の奨学金制度は、日本学生支援機構や新潟県奨学金等の他民間の奨学金を併せ、延べ707人、全体で56（前年度57）%の学生がこれら奨学金制度のいずれかを利用している。

8 情報センターと図書館

情報センターには、500台を超えるパソコンと約15万冊の図書を備えている。

これまでパソコン教室は、常設のパソコンを整備し、定期的（約5年に一度）に更新を

行ってきた。しかし、平成 30 年度に開始した新入生対象のパソコン必携化制度が 3 年を経過し、令和 3 年度には全学生が自分のパソコンを持つことから、当初の計画に従い常設のパソコンの大幅な削減を行った。同時に一部のパソコン教室を、配付したパソコンを自由に使用できる教室へと改修した。

教育、研究支援の場として大学の中でも最も重要な施設の一つである図書館は多様な学習支援機能を有している。毎年約 60,000 人が利用しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で前期はオンライン授業、加えて学外者の利用禁止の影響により利用者は半減した。図書は、例年 3,000~4,000 冊購入していたが、コミックコーナー開設の準備を進めていたこともあり、約 5,000 冊の購入となった。今後も良質な図書の収集に努めていく。

9 教員の研究活動支援と FD（教員の資質向上への取組み）活動

（1）個人研究費と共同研究費（出版助成、海外出張補助等含む）

①個人研究費は一人 47 万円を措置（前年同額）。

②共同研究費は総額 8,700 千円を措置（前年同額）。

内訳は、プロジェクト型研究費が 12（国際学部 2、経営情報学部 10）件、出版助成（国際学部）が 3 件、海外出張補助 19（国際学部 16、経営情報学部 3）件であった。

研究助成の成果は、学生への教育内容の充実に反映され、併せて出版や学会発表、社会的活動を通じて成果を公表している。

③科学研究費助成事業は分担者補助も含めて 17（前年度 24）件の採択があった。

また、この助成事業採択者には、別途法人に措置される間接経費 50%相当額を個人研究費に増額して研究を助成している。

年間を通じた研究成果は、「新潟国際情報大学国際学部紀要」、「新潟国際情報大学経営情報学部紀要」に纏められ、研究機関をはじめ、行政、報道機関に配布しており、令和 2 年度は 19（前年度 25）件の研究成果が公表された。

また、年度末には、各教員から「教育研究活動報告書」が学長宛てに提出され、学会出張、研究発表、社会活動等や教育・研究に係わる総括と今後の課題、改善、改革への提案がなされた。

④FD 活動は、11 月に外部講師による講演会を全学教員を対象に開催、また本学教員による授業改善の取組みの事例発表会を実施した。学生による授業評価も引き続き実施し、アンケート結果をホームページで公表する等、授業の改善・工夫を図った。

10 社会連携と新潟中央キャンパス

（1）新潟中央キャンパスでは、社会連携センターを整備し、生涯学習としてのオープンカレッジ（公開講座）を推進している。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響から前期講座を全て中止した。

後期公開講座は、ソーシャルディスタンスの確保のため受講者定員を見直し実施した。特に異文化塾「文化としての選挙：その多様性と民主主義」では、定員を 50 人に限定し、会場での講演だけでなく、オンライン配信で実施した。

[令和2年度オープンカレッジ受講者数等]

*平成22年度より異文化塾を追加

	開講 講座数	受講者数	一 般	在 学 生	父 母	卒 業 生	法 人 会 員	そ の 他
前期	0	0	0	0	0	0	0	0
後期	69	570	525	3	9	14	19	0
計	69	570	525	3	9	14	19	0
前年比	-116	-1,057	-944	+2	-49	-4	-79	-1

オープンカレッジは、企業単位で利用いただく際の便宜をはかるために、法人会員制度を設けており、令和2年度は30（前年度31）社が加入されている。

(2) 地域連携事業も、当初予定したSKYプロジェクト（高校生の1dayキャンパスやプログラミング講座）、NSTやBSNとのコラボイベント等、全て中止した。

(3) 新潟中央キャンパス2階の「コワーキング・ラボ こくじょう」では、本学がオンライン授業を実施することに伴い外部利用を中止した。

11 管理・運営、地域連携

(1) 法人・大学の管理運営

①学校法人の管理運営

定期的に行われる、理事会・評議員会において大学運営の基本方針をはじめ事業計画、予算等が審議、決定され、執行責任者となる理事長、学長の下で円滑に運営されるよう努めている。令和2年度も5月、9月、12月、3月の年4回理事会・評議員会が定例で開催され、予定された事業が審議、決定し適切に執行された。

また、理事長は、毎月1回開催される学内理事で構成される常務理事会において委任事項を審議、決定し日常の業務を適正に執行している。

監事2名は、業務全般を監査するため、毎回理事会、評議員会に出席すると共に、公認会計士による年4回の会計監査の結果について報告を受け、意見聴取に答えてきた。また、学校法人及び大学の業務の適正な運営を図る目的で内部監査室を設け理事長の諮問に答えている。

新潟中央キャンパスにおいては、学校法人の経営の一助に資するため不動産賃貸及び駐車場賃貸の収益事業を行っている。5階フロアを2つの団体に賃貸し、1階屋外駐車場をコインパーキングとして一般貸出している。ただ、1階フロアの飲食スペースは新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、入居者が決まらない状況が続いている。

②大学の管理運営

学長の下で協議会、全学教授会、学部教授会、及び各種委員会等の審議を経て円滑に進めている。特に協議会は、学長の諮問機関として、学長その他、学部長、情報センター長、学生委員長、教務委員長、入試委員長、事務局長、企画推進課長、学務課長で構成

されており、令和2年度も教育、研究を含め大学の重要事項を審議する目的で毎月1回開催され、学長のリーダーシップのもと丁寧な運営に努めた。

③SD活動（職員の資質向上への取組み）と職員の人事異動

職員全員が参加し毎年度初めに開催されるSD研修会では、学部学科の特色や学生募集計画、キャリア支援計画について情報共有するが、新型コロナウイルスの影響も有り中止となった。

第2回SD研修会は、学生の夏季休業期間中に県内外の大学改革先進校や地域活性化に積極的な地を訪れ研修に努めてきたが、やはり新型コロナウイルスの影響も有り、オンラインによる3大学合同（SKYプロジェクト）の研修会に変更し、大学経営を専門に活躍している弁護士による「ウイズ・コロナ時代の労務管理と学生対応」と題した講演を拝聴した。続いて、3大学連携のパネルディスカッションを開催、「ウイズ・コロナに向けた現状と課題」について討論した。

職員の人事異動は定期的に行っている。令和2年度は、新規採用4人、異動6（昇格含）人であった。

12 財政

冒頭記載したように、令和2年度定員未充足の大学は31.0%に（前年度33.0%）に改善したとはいえ、私立大学の厳しい経営状況が続いている。特に地方・小規模校ほど未充足の割合が高くなっており、今後もこの傾向は継続することが予想される。

本学の令和2年度の「事業活動収支」は、入学者316（定員250）人と一定の学生確保ができたものの、当年度事業活動収支差額（基本金組入前）は、マイナス100,000千円となった。修正予算マイナス288,000千円に比してマイナス幅は減少したが、新型コロナウイルス感染症に伴う留学の中止等による奨学金の未支出、学会出張、研修会の中止やオンライン開催等に伴う支出減によるものである。

学校経営の安定の観点からも事業活動収支のバランスが重要であり、今後も管理経費、教育研究経費を含めた経費全体の抑制を図りながら財政の安定に向け一層努力を続けることとする。

13 その他

（1）新潟国際情報大学中期計画Ⅱ（別添資料）

令和2年4月1日、改正私立学校法が施行された。改正内容は①学校法人及び役員の職務、責任の明確化、②情報公開の拡充、③中期的な計画の作成、④破綻処理手続きの円滑化である。本法人は、令和2年3月の理事会、評議員会において寄附行為を変更、併せて、新潟国際情報大学ガバナンスコード、及び新潟国際情報大学中期計画Ⅱを策定、4月1日スタートした。新潟国際情報大学中期計画Ⅱについて中間報告を纏める。

（2）新型コロナウイルス感染症

令和2年新年より、国内で新型コロナウイルス感染者が発症したため、前年度の卒業式や令和2年度の入学式は中止となった。前期授業はオンラインであったが、後期から

は対面授業が再開し定期試験も予定通り実施され、3月には卒業式も催行された。ただ、依然として新型コロナウイルス感染症は収束の気配もなく、今後の学事、特に授業の継続や就職活動への影響が心配される。